



イギリスの光と影

やました ただし
山下 正 イギリス在住・翻訳家

ポーランドの首都ワルシャワのある日の昼下がり。年老いた女性が空き缶を差し出して小銭を求めている。文字通り人生の荒波にもまれつづけたような風体の彼女は70歳は越えているように見えた。交差点の角に立つ彼女の垢にまみれた皺だらけの手は、顔の皺の深さとあいまって、ひときわ目立った。道行く人々に無視されながらも執拗に空き缶を差し出すその姿があわれをさそう。見るに見かねて私はポケットをまさぐってコインをつまみ出しそっと空き缶に入れた。一瞬彼女の顔がほころんで欠けた歯を見せると同時にカラーンとむなしい音をたてた。その音がいまも耳に残る。

「昔はバナナなんてめったに食べられなかったけれど、いまはこうしていくらでも手に入るようになった。」同行していたスーツ姿のサラリーマンは、老婆の目の前の屋台に山積みになっているバナナを横目にして、誇らしげに言った。ポーランドはEUに加盟し経済発展が著しい。外資導入の掛け声のもとに日本の企業も多く進出している。街のあちこちでは建設ラッシュで、ショーウィンドーの華やかさは西欧の町並みの風景と変わらない。しかし「たらいの産湯と一緒に赤ん坊まで流してしまった」という怨嗟の声があがるように、かつての社会主義体制が保障していた弱者への保護が切り捨てられ、一挙に資本主義の弱肉強食が跋扈するようになった。

ひるがえってイギリスに目をやると、当地では旧東欧諸国のEU加盟によって、労働移民が急激に増えた。なかでもポーランド人は全体の60%を占めるというほどの多数にのぼる。

さきほどの老婆のような人は出国もかなわな

い。郷里での「経済発展」劇に加われなかった若者が、イギリスへ出稼ぎにくるのだ。彼らは他のマイノリティと同じく、白人のいやがる安い労賃の肉体労働に流れていく。劣悪な労働条件のもとでの低賃金は当然ながらイギリスの労働者の賃金水準の足をひっぱる。

経済指標を見るかぎりイギリスは欧州で一番といわれるほど、好景気である。保守党のサッチャー政権は「イギリス病」を退治し、労働党のブレア政権がサッチャーの過ぎたところを補正したと一部のマスコミは囃し立てる。たしかにサッチャー時代に比べて、昨今のイギリスは華やかさを増したように感じる。スーパーは年中無休をうたい、不動産はバブルの真っ最中。2012年のロンドンオリンピックがこの不動産バブルを押し上げる。街には新車があふれ、交通渋滞は東京並となった。ロンドンの金融街の一部ではエリートサラリーマンの間でボーナスの札束が乱舞している(らしい)。

このようなイギリスの「光」の部分にたいして、「影」の部分はまるで日蝕のように広がっている。かつては社会保障のお手本のように言われた「ゆりかごから墓場まで」のシステムにはほころびがめだち、いまや崩壊の危機に瀕している。あらゆる面に競争原理を導入し、「財政健全化」を推し進めるブレア政権は保守党のお株を奪ってしまったかのようなのである。大学を有料にし、効率が悪いとみなされた病院を閉鎖し、義務教育をまるで会社経営のように点数化。公共交通は民営化して利益優先を貫くために、設備投資を怠る。その結果、電車は定刻どおりに来ない。それどころか

しよっちゅう間引き運転となる。

「影」の中でも特徴的なのが、イギリスの社会保障の根幹をなすNHSという健康保険制度の危機である。アメリカと異なりイギリスの健康保険はどんな貧乏人でも無料で医療が受けられるすぐれたシステムとして長い間機能してきた。しかしいまや死ぬほどの重病でないかぎり、いつまでたっても治療の順番が回ってこない。筆者の知人は「顎」に異常が見つかり手術が必要となった。

しかし「顎」は命に直結しないからということで、手術には6ヶ月も待機させられた。さらにひどい話では、肺がんにかかり、治療の順番を待っているうちに転移が進み、もう手遅れとなってしまったケースもある。他にも最近当地のマスコミをにぎわしている医療記事で、HERCEPTINという乳がんの新薬がある。かなりの薬効があることが証明されているにもかかわらず、これを保険の適用薬にするかどうかでもめている。高価なこの薬を保険適用にすれば保険財政を圧迫し、資金を他の病気の患者の医療費に回せなくなる、というわけだ。「最大多数の最大幸福」という哲学を生んだ国の議論らしいといやみのひとことも言いたくなる。金持ちは個人保険に加入しているから即刻治療を受けられるし高価な薬も投与してもらえる。まさにかように、昨今のイギリスは「地獄のさたも金次第」である。アメリカのように救急車の運転手が「お金は誰が払うのかね？」と聞いてから、担架を引っ張り出すような状態にイギリスも早晚なるのだろう。

その一方ではブレア政府は軍事費は惜しまない。トライデントという核弾頭付きの新型潜水艦建造には莫大な予算を投入しようとしている。国民の大多数が反対したイラク戦争には、ブッシュのブードル犬と揶揄されながらもイギリスを戦争に引きずり込み、権力の椅子にしがみついたブレア首相はまさにサッチャーの申し子ようだ。

21世紀初頭のイギリスは、このようにきらびやかな表面と裏腹に「影」の部分が色濃くなっている。その「影」の主役は社会的弱者である。しわ寄せを受けているのは老人、病人、子供だけでなく、さきの移民労働者やイギリスの旧植民地関連のマイノリティも同じである。フランスのように、マイノリティをフランス人としてフランス文化に融合させてしまおうという行き方もあるが、イギリスはむしろ異文化を共存させようとしている。この方法は理想としては高いかもしれないが、現

実的にはさまざまな文化的な軋轢を生んでいるのも事実である。グローバリゼーションと名前を変えた帝国主義、それに抵抗しようとするれば、十羽一からげにイスラム原理主義、あるいはテロ支援者とレッテルをはり、軍事的に蹴散らそうとする。そして社会的弱者・マイノリティはますますかたくなになり、社会は二極分化する。

共存するにしても融合するにしても、異文化が接触する機会が飛躍的に増えた結果、排外的な愛国主義を煽る保守主義が力を増している。これはイギリスに限らず世界的に共通した現象だが、とりわけ欧州ではアメリカの9・11テロ事件以来、すべてをイスラム原理主義のテロに還元する動きは、マイノリティとしてのイスラム教徒を弱者の中での弱者の立場に陥れているとも言える。

イギリス労働党の政策は、いまや保守党との差は少ない。むしろ労働党は保守党の政策を剽窃してしまったので、保守党の存在感が低下してしまったのだ。イギリスは二大政党制ではなく、実質的には保守的な大枠の政策の中での選択であり、保守性の強弱の選択とも言える。専門家は異を唱えるだろうが、私にはそう見える。ブレア政権は「第三の道」というスローガンを掲げ、それは「保守とかアンチ保守とかいうカテゴリー分けから決別した真の国民党的な労働党への脱皮の道」なのだ、と主張する。しかし結局は少なくとも「決別した」のは「労働者の権利を守る」という労働党の基本的な立場からであることは明瞭だ。

ブレアは労働党の綱領第4条（国有化政策）を撤廃し民営化を推し進め、同時に労働党の政策に大きな影響を与えていた労働組合の影響力を殺ぐことに全力をあげた。たしかにあからさまな弱者切り捨ては避けてきたことは公平に見て評価すべきだ。しかし切り捨て方法が、のこぎりですこしずつ切るのか、鋭利な刃物でスパッと切るのかの違いだといえれば言いすぎだろうか。

グローバリゼーションという名の新資本主義は猛威をふるい、社会的弱者はますますひどい状況に追い込まれている。格差社会という犠牲の上に築いた「経済的繁栄」は砂上の楼閣であり、「小泉改革」と瓜二つである。その欺まん性はイギリスですでに充分暴露されている。これに歯止めをかけるのが労働組合の役目だ。日本がイギリスから学ぶ教訓は大きい。